

21年度各会計決算を認定 決算特別委員会

9月10日開会の本会議で、平成21年度一般会計及び特別会計の決算報告が区長から提出されました。

これを受けて、議会はただちに16名の委員で構成する決算特別委員会を設置し、延べ8日間にわたり審議しました。

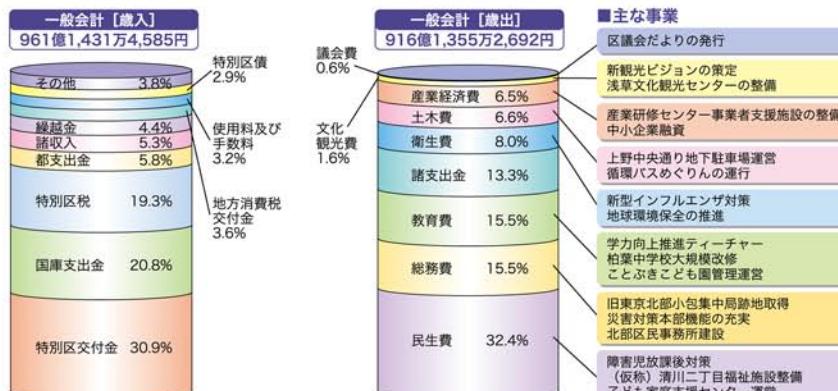
10月15日には総括質問を行い、採決の結果、いずれの会計も認定すべきものと決定しました。

10月21日開会の本会議では、決算特別委員会委員長から、委員会での審議経過や結果の報告があり、反対者からの少数意見報告の後、委員会の決定どおり認定されました。

決算特別委員会委員

◎木下 悅希	○和泉 浩司	石川 義弘
成澤 敬	堀越 秀生	太田 雅久
水島 道徳	河野純之佐	池田 清江
橋詰 高志	高柳 良夫	実川 利隆
清水恒一郎	杉山 全良	茂木 孝孔
木村 肇		

(◎は委員長、○は副委員長、委員は議席順)



決算特別委員会委員		
◎木下 悅希	○和泉 浩司	石川 義弘
成澤 敬	堀越 秀生	太田 雅久
水島 道徳	河野純之佐	池田 清江
橋詰 高志	高柳 良夫	実川 利隆
清水恒一郎	杉山 全良	茂木 孝孔
木村 肇		

(◎は委員長、○は副委員長、委員は議席順)

主な質疑

決算全般

問 初当予算、補正予算、決算という財政の仕組みの中で、基金はどのような役割を果たしているのか。

答 基金の活用には、中・長期的な年次間の財源調整と、年度内における財源調整を行う役割がある。今後も、将来の財政需要を見据え、中・長期的な視点から有効に活用していく。

問 新たな行政経営推進プランにおける、補助金の見直し及び適正化に向けた決意を伺う。

答 補助金の交付について総点検を行い、その結果を活用して、外部の専門家を交えた検討により指針を策定し、より適正な執行と透明性の向上を図っていく。

歳 入

問 本来、基礎的自治体の税金である固定資産税等の調整三税や都市計画税を、都からより多く確保するため、都に対して強く働きかけていくべきではないか。

答 現在、都区のあり方検討委員会で、都区の事務分配の見直しが協議されている。今後税財源について協議される際に、これらの税について十分な財源確保ができるよう、他区と協同していく。

問 滞納者に対しては、厳格な対応と同時にきめ細やかで柔軟な対応も必要だが、どのように対応するのか。

答 催告等により自主的な納付がされない場合には、差押え等により徴収を行っている。病気・失業等の場合には、相談の上、分割納付等の徴収緩和措置を取っている。今後も、公平性の確保を徹底していく。

歳 出

問 気候変動などによる都市型水害の可能性をどう認識しているのか。また、ゲリラ豪雨などに対する都市型水害対策の強化が必要と考えるが、どうか。

答 洪水ハザードマップを作成するとともに、浸水対策のための透水性舗装などを整備してきた。今後さらに、洪水時の避難誘導に向けた対策を充実していく。

問 様々な行政課題に対応するには区民やNPO等とのパートナーシップが不可欠である。協働事業の継続性を担保するため、関係強化を図るべきではないか。

答 社会福祉協議会と連携しながら地域活動団体との交流に努めている。今後は、行政と地域の間に立つ中間支援組織の開設の準備に取り組むとともに、区民提案型協働事業制度を検討していく。

問 子どもは虐待から救うために、日本堤子ども家庭支援センターにおける夜間や土日の相談受付について、機能強化を図るべきと考えるが、どうか。

答 本区は23区で唯一、24時間受付を行う虐待相談電話を設置している。相談機能強化のために、日本堤子ども家庭支援センターが中心となり、迅速な情報共有を行うなど、関係機関との連携を深めていく。

問 他区と比較して、本区の子育て支援策の現状はどうか。また、これから展望はどうか。

答 中学3年生までの医療費無料化等の様々な施策を進めた結果、区の児童人口は増加しており、子育てしやすいまちとして評価されたと考えている。今後も次世代育成支援地域行動計画を着実に推進していく。

問 路上生活者対策について、21年度の状況、成果及び今後の取組みはどうか。

答 都の調査では本区の路上生活者は大幅に減少している。ハローワークと連携して住込み就労の紹介を行っており、今後は、都区連携による新型自立支援センターを活用し、路上生活者の自立を支援していく。

問 高齢者が元気に長寿社会を楽しむためには聴力測定や耳に関する相談が重要である。耳の健康相談を拡充し、健康診断の項目に聴力検査を加えてはどうか。

答 今後は、耳の健康相談の実施方法の改善を図るとともに、医師会と連携して、聴力検査が必要な場合の対応等について、充実を図っていく。

問 永寿総合病院について、他の補助金交付団体と同様

の対応をしているのか。

答 一般的な補助金交付団体とは異なり、区の地域医療の中核を担う病院としての基本協定を結び、運営協議会を設け、評価・検証や提言を行っている。病院も提言を真摯に受け止め、改善を図っている。

問 文化施設については、施設の機能や社会的使命を見極め、指定管理者制度や区の直接管理など、施設の運営主体を選択する必要があると考えるが、どうか。

答 設置の経緯や特性を最大限に活かした、安定的・継続的かつ柔軟な運営の実現が重要であるため、芸術文化財団を指定管理者とし、施設運営を行っている。

問 開田川の河川管理用通路を遊歩道として整備することにより、観光客の回遊性が向上し、水辺の活性化に資すると考える。都と検討してはどうか。

答 河川管理用通路の整備については、親水テラス整備とあわせ、都が総合的に検討している。浅草地域の観光の活性化に資するよう、都と協議していく。

問 上野中央通り地下駐車場・地下道について、開業して1年が経過した現段階での見解はどうか。また、外部監査の指摘事項に沿って総括すべきではないか。

答 来街者の利便性向上や路上駐車の減少による円滑な交通環境に寄与している。外部監査の指摘を真摯に受け止め、事務改善と円滑な運営に努めている。

問 教員の人事権及び人件費負担権限の移譲は、優れた教員の採用を促進し、児童・生徒の学力や体力の向上に大きく寄与すると考えるが、どうか。

答 長期的視野で計画的に教員を配置・育成でき、教育の一層の充実につながると考える。現在、特別区は国や都に対し、人事権等の移譲を要望しており、特別区教育長会でも、移譲に向けて努力を重ねていく。

問 各学校に対し、ICT機器を整備してきたが、今後、これらをさらに活用し、教育実践に生かしていくために、どのような指導を行なう必要があるのか。

答 デジタルテレビや電子黒板等を活用した指導法の研究を進めており、今年度末には研究成果の発表等を行い、教職員のICT活用の能力向上に努めていく。

区議会からのお知らせ

新聞を購読していない方で区議会だより元旦号及び173号を希望する場合は郵送します

「たいとう区議会だより」は、町会を通じて各家庭にお届けしていますが、元旦号・173号は、それぞれ1月1日・20日発行の新聞（朝日・読売・毎日・産経・東京・日本経済）に折り込んでお届けします。

区内にお住まいの上の新聞を購読していない方で、郵送を希望される場合は、次の方法により、お申し込みください。

元旦号は、広報「たいとう」（区報）と一緒に郵送します。

申し込み方法

はがき・電話・FAXのいずれかで、①「元旦号・173号郵送希望」②住所③氏名④電話番号を、12月10日（金）（必着）までに、下記へご連絡ください。

〒110-8615 台東区東上野4-5-6
台東区役所 区長・広報室
TEL (5246) 1021/FAX (5246) 1029



元旦号・173号の1面の写真を募集しています

内 容：元旦号…お正月や新年的風景・イメージのもの

173号…台東区内の新春の風景（台東区の行事、お祭り、季節の花など）

応募資格：区内在住、在勤、在学にかかわらず、どなたでも応募できます。

写 真：現像した写真（2L判）。明らかに人物を特定できる場合は本人の了承を得てください。

応募方法：住所、氏名、連絡先、撮影場所を明記したメモなどを同封し、議会事務局宛に郵送または持参してください。

掲載事項：撮影者の氏名

締 切：元旦号…11月30日（火）必着 173号…12月17日（金）必着

*なお、応募いただいた写真は、返却いたしませんので、ご了承ください。

ホームページをリニューアルします

12月初旬に区公式ホームページをリニューアルします。それに伴い、アドレスが変更になりますので、お気に入り等に登録されている方は、リニューアル後に変更をお願いします。

区議会トップページアドレス

現在 在 <http://www.city.taito.tokyo.jp/index/064593/index.html>
リニューアル後 <http://www.city.taito.lg.jp/index/kugikai/index.html>